

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2014年6月16日から2024年6月5日まで。	
運用方針	投資信託証券を主要投資対象として、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	グローバル・フォーカス (毎月決算型)	①グローバル・フォーカス株式ファンド(適格機関投資家専用)の受益権 ②国内短期公社債マザーファンド受益証券
	グローバル・フォーカス株式ファンド (適格機関投資家専用)	グローバル・フォーカス株式マザーファンドの受益証券。
	国内短期公社債マザーファンド	本邦通貨建ての公社債。
運用方法	以下の投資信託証券を通じて、主として、日本を含む世界の株式に実質的に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 内国証券投資信託 グローバル・フォーカス株式ファンド(適格機関投資家専用)(以下「グローバル・フォーカス・ファンド」といいます。)の受益権 内国証券投資信託(親投資信託) 国内短期公社債マザーファンド受益証券 なお、グローバル・フォーカス・ファンドでは、景気、地域、業種などの外部要因、または企業独自の要因により株価上昇が期待できる銘柄を選定します。各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向等を勘案して決定するものとし、グローバル・フォーカス・ファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
組入制限	グローバル・フォーカス (毎月決算型)	投資信託証券および短期金融商品(短期運用の有価証券を含みます。)以外には投資を行いません。投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	グローバル・フォーカス株式ファンド (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	国内短期公社債マザーファンド	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利息・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、投資信託証券からの分配金水準等を参考に委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

グローバル・フォーカス(毎月決算型)

第97期	<決算日	2022年7月5日>
第98期	<決算日	2022年8月5日>
第99期	<決算日	2022年9月5日>
第100期	<決算日	2022年10月5日>
第101期	<決算日	2022年11月7日>
第102期	<決算日	2022年12月5日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバル・フォーカス(毎月決算型)」は、2022年12月5日に第102期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

グローバル・フォーカス (毎月決算型)

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債券組入 比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税金 込	み騰 落			
第13作成期	73期(2020年7月6日)	円 4,950	円 20	% △2.5	% 0.0	% 96.5	百万円 2,762
	74期(2020年8月5日)	5,085	20	3.1	0.0	97.6	2,756
	75期(2020年9月7日)	5,335	20	5.3	0.0	98.3	2,826
	76期(2020年10月5日)	5,238	20	△1.4	0.0	96.8	2,663
	77期(2020年11月5日)	5,206	20	△0.2	0.0	96.7	2,549
	78期(2020年12月7日)	5,705	20	10.0	0.0	97.7	2,644
第14作成期	79期(2021年1月5日)	5,785	20	1.8	0.0	95.7	2,621
	80期(2021年2月5日)	5,871	20	1.8	0.0	97.0	2,601
	81期(2021年3月5日)	6,031	20	3.1	0.0	96.3	2,629
	82期(2021年4月5日)	6,350	20	5.6	-	96.1	2,693
	83期(2021年5月6日)	6,545	20	3.4	-	93.6	2,732
	84期(2021年6月7日)	6,671	20	2.2	-	97.4	2,741
第15作成期	85期(2021年7月5日)	6,851	20	3.0	-	96.5	2,772
	86期(2021年8月5日)	6,826	20	△0.1	-	97.0	2,690
	87期(2021年9月6日)	7,044	20	3.5	-	96.5	2,723
	88期(2021年10月5日)	6,785	20	△3.4	-	96.4	2,595
	89期(2021年11月5日)	7,315	20	8.1	-	96.0	2,752
	90期(2021年12月6日)	6,911	20	△5.2	-	95.7	2,573
第16作成期	91期(2022年1月5日)	7,328	20	6.3	-	97.4	2,687
	92期(2022年2月7日)	6,781	20	△7.2	-	97.1	2,452
	93期(2022年3月7日)	6,425	20	△5.0	-	97.3	2,314
	94期(2022年4月5日)	7,017	20	9.5	-	97.0	2,478
	95期(2022年5月6日)	6,907	20	△1.3	-	98.1	2,384
	96期(2022年6月6日)	6,787	20	△1.4	-	96.9	2,343
第17作成期	97期(2022年7月5日)	6,462	20	△4.5	-	96.7	2,153
	98期(2022年8月5日)	6,939	20	7.7	-	97.7	2,293
	99期(2022年9月5日)	6,690	20	△3.3	-	97.0	2,195
	100期(2022年10月5日)	6,353	20	△4.7	-	96.7	2,062
	101期(2022年11月7日)	6,446	20	1.8	-	96.9	2,003
	102期(2022年12月5日)	6,698	20	4.2	-	97.9	2,027

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

(注4) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	率		
第 97 期	(期 首) 2022 年 6 月 6 日	円 6,787	% -	% -	% 96.9
	6 月 末	6,585	△3.0	-	96.4
	(期 末) 2022 年 7 月 5 日	6,482	△4.5	-	96.7
第 98 期	(期 首) 2022 年 7 月 5 日	6,462	-	-	96.7
	7 月 末	6,837	5.8	-	97.3
	(期 末) 2022 年 8 月 5 日	6,959	7.7	-	97.7
第 99 期	(期 首) 2022 年 8 月 5 日	6,939	-	-	97.7
	8 月 末	6,813	△1.8	-	96.7
	(期 末) 2022 年 9 月 5 日	6,710	△3.3	-	97.0
第 100 期	(期 首) 2022 年 9 月 5 日	6,690	-	-	97.0
	9 月 末	6,335	△5.3	-	96.3
	(期 末) 2022 年 10 月 5 日	6,373	△4.7	-	96.7
第 101 期	(期 首) 2022 年 10 月 5 日	6,353	-	-	96.7
	10 月 末	6,641	4.5	-	96.7
	(期 末) 2022 年 11 月 7 日	6,466	1.8	-	96.9
第 102 期	(期 首) 2022 年 11 月 7 日	6,446	-	-	96.9
	11 月 末	6,690	3.8	-	97.0
	(期 末) 2022 年 12 月 5 日	6,718	4.2	-	97.9

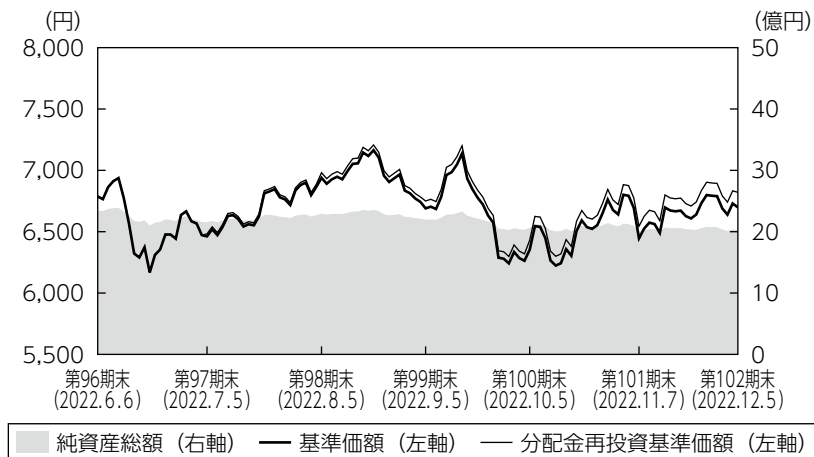
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

■第97期～第102期の運用経過（2022年6月7日から2022年12月5日まで）

基準価額等の推移



第97期首： 6,787円
第102期末： 6,698円
（既払分配金120円）
騰落率： 0.5%
（分配金再投資ベース）

- （注1）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- （注3）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- （注4）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

グローバル株式市場は、インフレ抑制のために米欧で大幅な金利引き上げが実施されたことが嫌気されて下落しました。株式市場が下落した一方で、米ドルやユーロが対円で上昇したことがプラスに寄与したことから、基準価額（分配金再投資ベース）は概ね横ばいとなりました。

投資環境

グローバル株式市場は、経済活動の正常化が進む一方で、供給問題やエネルギー価格の上昇などを背景にインフレが高進し、インフレ抑制のために米欧で大幅な金利引き上げが実施されたことが嫌気されて下落基調で推移しました。ただ、11月以降は米国のCPI（消費者物価指数）の伸びが鈍化したことから、インフレのピークアウトや利上げペースの減速などの観測が広まり、株式市場では回復が見られました。

国内短期金融市場では、3ヵ月国庫短期証券利回りは日銀がマイナス金利政策を含む大規模な金融緩和政策を継続している影響により、マイナス圏で推移しました。

為替市場では、米ドルに対して円安が進行しました。米国では経済活動の正常化やエネルギー価格の上昇などを背景にインフレが進行し、大幅な金利引き上げが実施されたことが円安の要因となりました。また、対ユーロでも円安が進行し、米国と同様にエネルギー価格の上昇などによりインフレが進行する中で大幅な金利引き上げが実施されたことが影響しました。

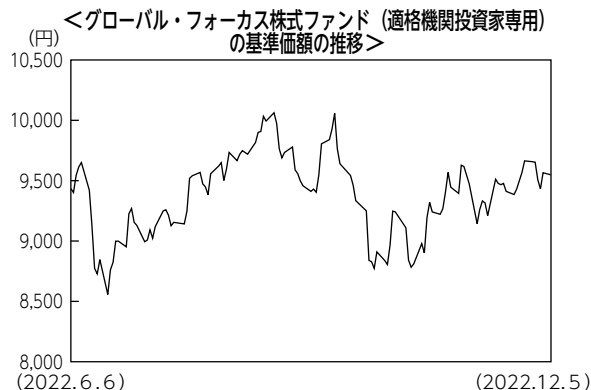
ポートフォリオについて

●当ファンド

国内投資信託のグローバル・フォーカス株式ファンド（適格機関投資家専用）の組入比率は高位を維持するとともに、国内短期公社債マザーファンドへの投資も行いました。

●グローバル・フォーカス株式ファンド（適格機関投資家専用）

グローバル・フォーカス株式マザーファンドを通じて主として日本を含む世界各国の株式に投資し、株式への実質投資割合は高位を保ちました。地域・国別に見ると、イギリス、スペインを中心に欧州地域の銘柄への配分を厚めにしました。一方で、アジア地域への配分は抑えました。セクター別では、情報技術、一般消費財・サービス、金融などのセクターにおいて、相対的に魅力的と考える銘柄に重点的に投資しました。



※基準価額は、当作成期間における分配金を再投資したものとみなして計算しています。

●国内短期公社債マザーファンド

当計算期間中はコールローンで運用を行いました。

分配金

収益分配金につきましては運用実績・分配原資等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	2022年6月7日 ~2022年7月5日	2022年7月6日 ~2022年8月5日	2022年8月6日 ~2022年9月5日	2022年9月6日 ~2022年10月5日	2022年10月6日 ~2022年11月7日	2022年11月8日 ~2022年12月5日
当期分配金（税引前）	20円	20円	20円	20円	20円	20円
対基準価額比率	0.31%	0.29%	0.30%	0.31%	0.31%	0.30%
当期の収益	20円	20円	20円	20円	20円	20円
当期の収益以外	-円	-円	-円	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	2,867円	2,874円	2,875円	2,877円	2,883円	2,891円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続きグローバル・フォーカス株式ファンド（適格機関投資家専用）を通じて、日本を含む世界の株式のうち、景気、地域、業種などの外部要因または企業独自の要因により株価上昇が期待される銘柄に実質的に投資を行うことで投資信託財産の成長を目指して運用を行います。また、国内短期公社債マザーファンドへの投資も行います。

●グローバル・フォーカス株式ファンド（適格機関投資家専用）

グローバル株式市場は、インフレ抑制のための金利引き上げとそれに伴う景気への悪影響などが懸念されており、短期的には不安定な相場展開となる可能性があります。引き続き、グローバル・フォーカス株式マザーファンドを通じて主として日本を含む世界各国の株式に投資し、株式への実質投資割合は高位に保ちます。株式への投資にあたっては、景気、地域、業種などの外部要因または企業独自の要因により株価上昇が期待される銘柄に着目した銘柄選択を行います。

●国内短期公社債マザーファンド

日銀は消費者物価指数が前年比2%の上昇となる物価安定の目標達成に向け、引き続き緩和的な金融政策を継続していくと予想しています。そのため、今後も公社債などへの投資を通じて、安定的な運用を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第97期～第102期 (2022年6月7日 ～2022年12月5日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	39円	
(投信会社)	(13)	(0.192)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(26)	(0.383)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	40	0.592	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

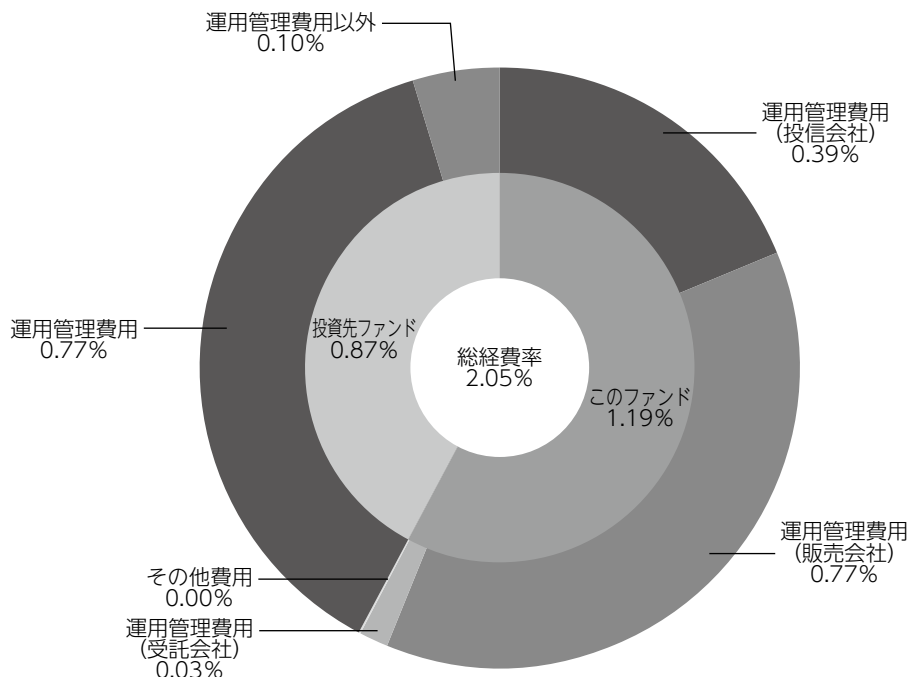
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.05%です。



総経費率 (①+②+③)	2.05%
①このファンドの費用の比率	1.19%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.77%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2022年6月7日から2022年12月5日まで）

投資信託受益証券

		第 97 期 ~ 第 102 期			
		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国		千□	千円	千□	千円
内	グローバル・フォーカス株式ファンド （適格機関投資家専用）	-	-	274,109.85	248,000

（注）金額は受渡代金です。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年6月7日から2022年12月5日まで）

期中の親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

■利害関係人との取引状況等（2022年6月7日から2022年12月5日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	第 16 作 成 期 末		第 17 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
	千□	千□	千円	%
グローバル・フォーカス株式ファンド（適格機関投資家専用）	2,408,047.534	2,133,937.684	1,985,202	97.9
合 計	2,408,047.534	2,133,937.684	1,985,202	97.9

（注）比率欄は純資産総額に対する比率です。

(2) 親投資信託残高

	第 16 作 成 期 末		第 17 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額	評 価 額
	千□	千□	千円	千円
国内短期公社債マザーファンド	39	39	39	39

■投資信託財産の構成

2022年12月5日現在

項 目	第 17 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	1,985,202 千円	97.5 %
国内短期公社債マザーファンド	39	0.0
コール・ローン等、その他	50,928	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	2,036,170	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年7月5日)、(2022年8月5日)、(2022年9月5日)、(2022年10月5日)、(2022年11月7日)、(2022年12月5日)現在

項 目	第 97 期 末	第 98 期 末	第 99 期 末	第 100 期 末	第 101 期 末	第 102 期 末
(A) 資 産	2,164,649,974円	2,302,845,872円	2,204,669,093円	2,071,132,136円	2,023,718,992円	2,036,170,755円
コール・ローン等	81,283,107	61,295,752	74,639,608	76,692,100	61,449,831	50,928,536
投資信託受益証券(評価額)	2,083,326,871	2,241,510,124	2,129,989,489	1,994,400,040	1,941,229,169	1,985,202,227
国内短期公社債マザーファンド(評価額)	39,996	39,996	39,996	39,996	39,992	39,992
未 収 入 金	-	-	-	-	21,000,000	-
(B) 負 債	10,902,015	9,095,113	8,955,768	8,625,626	20,276,519	8,624,665
未払収益分配金	6,665,971	6,611,348	6,563,707	6,493,483	6,216,295	6,054,597
未払解約金	2,119,624	235,868	77,492	9	11,817,559	703,119
未払信託報酬	2,111,216	2,242,369	2,308,874	2,126,888	2,237,153	1,862,360
その他未払費用	5,204	5,528	5,695	5,246	5,512	4,589
(C) 純資産総額(A-B)	2,153,747,959	2,293,750,759	2,195,713,325	2,062,506,510	2,003,442,473	2,027,546,090
元 本	3,332,985,655	3,305,674,216	3,281,853,887	3,246,741,846	3,108,147,730	3,027,298,541
次期繰越損益金	△1,179,237,696	△1,011,923,457	△1,086,140,562	△1,184,235,336	△1,104,705,257	△999,752,451
(D) 受 益 権 総 口 数	3,332,985,655口	3,305,674,216口	3,281,853,887口	3,246,741,846口	3,108,147,730口	3,027,298,541口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,462円	6,939円	6,690円	6,353円	6,446円	6,698円

(注) 第96期末における元本額は3,452,938,565円、当作成期間(第97期～第102期)中における追加設定元本額は33,762,898円、同解約元本額は459,402,922円です。

■損益の状況

〔自 2022年6月7日 至 2022年7月5日〕〔自 2022年7月6日 至 2022年8月5日〕〔自 2022年8月6日 至 2022年9月5日〕〔自 2022年9月6日 至 2022年10月5日〕〔自 2022年10月6日 至 2022年11月7日〕〔自 2022年11月8日 至 2022年12月5日〕

項 目	第 97 期	第 98 期	第 99 期	第 100 期	第 101 期	第 102 期
(A) 配 当 等 収 益	9,410,335円	9,286,436円	9,168,806円	9,149,505円	8,762,809円	8,463,958円
受 取 配 当 金	9,411,908	9,286,824	9,169,864	9,151,723	8,765,220	8,467,033
受 取 利 息	18	2	-	4	16	16
支 払 利 息	△1,591	△390	△1,058	△2,222	△2,427	△3,091
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△108,590,719	157,025,008	△81,800,579	△110,241,546	28,474,341	75,673,209
売 買 益	3,619,997	158,183,253	791,461	673,708	31,170,716	76,973,058
売 買 損	△112,210,716	△1,158,245	△82,592,040	△110,915,254	△2,696,375	△1,299,849
(C) 信 託 報 酬 等	△2,116,420	△2,247,897	△2,314,569	△2,132,134	△2,242,665	△1,866,949
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△101,296,804	164,063,547	△74,946,342	△103,224,175	34,994,485	82,270,218
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	272,820,645	163,190,765	318,216,955	234,087,471	118,748,231	143,633,984
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△1,344,095,566	△1,332,566,421	△1,322,847,468	△1,308,605,149	△1,252,231,678	△1,219,602,056
(配 当 等 相 当 額)	(398,847,373)	(396,646,723)	(393,987,838)	(389,974,382)	(374,712,349)	(365,160,407)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,742,942,939)	(△1,729,213,144)	(△1,716,835,306)	(△1,698,579,531)	(△1,626,944,027)	(△1,584,762,463)
(G) 合 計 (D+E+F)	△1,172,571,725	△1,005,312,109	△1,079,576,855	△1,177,741,853	△1,098,488,962	△993,697,854
(H) 収 益 分 配 金	△6,665,971	△6,611,348	△6,563,707	△6,493,483	△6,216,295	△6,054,597
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△1,179,237,696	△1,011,923,457	△1,086,140,562	△1,184,235,336	△1,104,705,257	△999,752,451
追 加 信 託 差 損 益 金	△1,344,095,566	△1,332,566,421	△1,322,847,468	△1,308,605,149	△1,252,231,678	△1,219,602,056
(配 当 等 相 当 額)	(398,847,373)	(396,646,723)	(393,987,838)	(389,974,382)	(374,712,349)	(365,160,407)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,742,942,939)	(△1,729,213,144)	(△1,716,835,306)	(△1,698,579,531)	(△1,626,944,027)	(△1,584,762,463)
分 配 準 備 積 立 金	556,729,642	553,649,436	549,751,012	544,191,271	521,612,347	510,071,326
繰 越 損 益 金	△391,871,772	△233,006,472	△313,044,106	△419,821,458	△374,085,926	△290,221,721

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 97 期	第 98 期	第 99 期	第 100 期	第 101 期	第 102 期
(a) 経費控除後の配当等収益	7,293,915円	9,161,003円	6,854,237円	7,017,371円	8,235,110円	8,276,143円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	398,847,373	396,646,723	393,987,838	389,974,382	374,712,349	365,160,407
(d) 分 配 準 備 積 立 金	556,101,698	551,099,781	549,460,482	543,667,383	519,593,532	507,849,780
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	962,242,986	956,907,507	950,302,557	940,659,136	902,540,991	881,286,330
(f) 1万口当たり当期分配対象額	2,887.03	2,894.74	2,895.63	2,897.24	2,903.79	2,911.13
(g) 分 配 金	6,665,971	6,611,348	6,563,707	6,493,483	6,216,295	6,054,597
(h) 1万口当たり分配金	20	20	20	20	20	20

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 97 期	第 98 期	第 99 期	第 100 期	第 101 期	第 102 期
1 万口当たり分配金	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

グローバル・フォーカス株式ファンド（適格機関投資家専用）

≪第95期≫ 決算日2022年2月28日 ≪第96期≫ 決算日2022年3月28日
 ≪第97期≫ 決算日2022年4月27日 ≪第98期≫ 決算日2022年5月27日
 ≪第99期≫ 決算日2022年6月27日 ≪第100期≫ 決算日2022年7月27日

本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	株式投資信託
信託期間	2024年6月27日まで。
運用方針	<p>①主としてグローバル・フォーカス株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます（ただし、投資環境などにより、当該受益証券の組入比率を引き下げる場合もあります。）。</p> <p>②投資信託財産は、マザーファンドを通じて主として日本を含む世界各国の株式に投資し、株式への実質投資割合は、原則として高位に保ちます。ただし、効率的なポートフォリオの構築または流動性の確保のため、株価指数先物取引などのデリバティブ取引および特定の株式または株価指数の値動きとの連動を目指す仕組債に投資する場合があります。</p> <p>③株式の投資にあたっては、景気、地域、業種などの外部要因、または企業独自の要因により株価上昇が期待される銘柄に着目した銘柄選択を行います。</p> <p>④実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。</p> <p>⑤ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナルおよびゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（シンガポール）ピーティーイー・リミテッドに株式の運用（デリバティブ取引などにかかる運用を含みます。）の指図に関する権限を委託します。</p> <p>⑥投資状況に応じ、マザーファンドと同様の運用を行うこともあります。</p> <p>⑦市況動向や資金動向その他の要因などによっては、運用方針にしたがった運用ができない場合があります。</p>
分配方針	<p>毎計算期末に原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買損益（評価損益を含みます。）などの範囲内とします。</p> <p>②分配金額は、基準価額水準、市場動向などを勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市場動向などによっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本を下回る場合においても分配を行うことがあります。</p> <p>③収益分配にあてず投資信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、元本部分と同様に運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

■最近30期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	債券組入比率	株式先物比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率					
71期 (2020年2月27日)	円 9,517	円 40	% △3.6	% 98.7	% -	% -	% -	百万円 3,080
72期 (2020年3月27日)	7,855	40	△17.0	99.2	-	-	-	2,542
73期 (2020年4月27日)	7,991	40	2.2	99.0	-	-	-	2,486
74期 (2020年5月27日)	8,513	40	7.0	97.0	-	-	-	2,649
75期 (2020年6月29日)	8,555	40	1.0	96.9	-	-	-	2,565
76期 (2020年7月27日)	9,091	40	6.7	99.4	-	-	-	2,676
77期 (2020年8月27日)	9,583	40	5.9	97.5	-	-	-	2,769
78期 (2020年9月28日)	9,185	40	△3.7	99.4	-	-	-	2,558
79期 (2020年10月27日)	9,396	40	2.7	99.4	-	-	-	2,518
80期 (2020年11月27日)	10,134	143	9.4	99.6	-	-	-	2,561
81期 (2020年12月28日)	10,016	291	1.7	96.7	-	-	-	2,482
82期 (2021年1月27日)	10,032	145	1.6	98.4	-	-	-	2,486
83期 (2021年3月1日)	9,947	500	4.1	96.9	-	-	-	2,418
84期 (2021年3月29日)	10,140	248	4.4	96.2	-	-	-	2,518
85期 (2021年4月27日)	10,066	500	4.2	96.9	-	-	-	2,519
86期 (2021年5月27日)	10,166	195	2.9	96.9	-	-	-	2,614
87期 (2021年6月28日)	10,154	364	3.5	97.9	-	-	-	2,617
88期 (2021年7月27日)	10,138	157	1.4	98.6	-	-	-	2,627
89期 (2021年8月27日)	10,062	177	1.0	98.7	-	-	-	2,578
90期 (2021年9月27日)	10,046	154	1.4	99.8	-	-	-	2,574
91期 (2021年10月27日)	10,143	269	3.6	97.0	-	-	-	2,599
92期 (2021年11月29日)	9,657	154	△3.3	98.4	-	-	-	2,474
93期 (2021年12月27日)	10,024	40	4.2	98.4	-	-	-	2,568
94期 (2022年1月27日)	9,176	40	△8.1	99.1	-	-	-	2,316
95期 (2022年2月28日)	9,162	40	0.3	99.0	-	-	-	2,313
96期 (2022年3月28日)	9,552	40	4.7	98.3	-	-	-	2,379
97期 (2022年4月27日)	9,443	40	△0.7	97.2	-	-	-	2,301
98期 (2022年5月27日)	9,002	40	△4.2	98.4	-	-	-	2,167
99期 (2022年6月27日)	9,186	40	2.5	97.2	-	-	-	2,184
100期 (2022年7月27日)	9,303	40	1.7	99.7	-	-	-	2,160

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率、債券先物比率は買建比率-売建比率。

(注3) 本ファンドは親投資信託を組み合わせますので、株式組入比率、債券組入比率、株式先物比率、債券先物比率は、実質比率を記載しておりません。

■過去6ヵ月間の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率					
第 95 期	(期 首) 2022年 1月27日	円 9,176	% -	% 99.1	% -	% -	% -
	1月末	9,331	1.7	99.1	-	-	-
	(期 末) 2022年 2月28日	9,202	0.3	99.0	-	-	-
第 96 期	(期 首) 2022年 2月28日	9,162	-	99.0	-	-	-
	(期 末) 2022年 3月28日	9,592	4.7	98.3	-	-	-
第 97 期	(期 首) 2022年 3月28日	9,552	-	98.3	-	-	-
	3月末	9,813	2.7	98.4	-	-	-
	(期 末) 2022年 4月27日	9,483	△0.7	97.2	-	-	-
第 98 期	(期 首) 2022年 4月27日	9,443	-	97.2	-	-	-
	4月末	9,561	1.2	97.2	-	-	-
	(期 末) 2022年 5月27日	9,042	△4.2	98.4	-	-	-
第 99 期	(期 首) 2022年 5月27日	9,002	-	98.4	-	-	-
	5月末	9,314	3.5	98.4	-	-	-
	(期 末) 2022年 6月27日	9,226	2.5	97.2	-	-	-
第100期	(期 首) 2022年 6月27日	9,186	-	97.2	-	-	-
	6月末	9,090	△1.0	99.3	-	-	-
	(期 末) 2022年 7月27日	9,343	1.7	99.7	-	-	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率、債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 本ファンドは親投資信託を組み入れますので、株式組入比率、債券組入比率、株式先物比率、債券先物比率は、実質比率を記載しておりません。

■当作成期間中の投資環境（2022年1月28日～2022年7月27日）

当期は各国中央銀行の金融引き締めに加えて、地政学リスクの高まりを背景に世界株式市場は下落しました。期初は米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）が利上げを積極的に進める姿勢を示したほか、ロシアによるウクライナ侵攻が市場心理を冷やし、株式市場は軟調に推移しました。その後、中国での都市封鎖（ロックダウン）により世界経済の減速懸念が高まったことが嫌気されたほか、当初想定されていた以上に高インフレ環境が継続するとの懸念が浮上し、各国中央銀行の利上げペースが加速するとの見方を受けて、金利が一段高となり株式のバリュエーション調整が進行しました。期末にかけては、先行きの景気減速観測から利上げ減速期待が高まり長期金利が低下した局面や、主要企業決算で企業業績への警戒感が払拭された局面などで、一時グロース株を中心に買戻しが見られたものの、期間を通じて市場は軟調に推移しました。

■グローバル・フォーカス株式ファンド（適格機関投資家専用）の運用経過

当期中、グローバル・フォーカス株式マザーファンドを高位に組み入れました。

■今後の運用方針

今後も引き続きグローバル・フォーカス株式マザーファンドを高位に組み入れ、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。

■グローバル・フォーカス株式マザーファンドの運用経過

期中、業種配分、および銘柄選択はマイナス寄与となり、全体としては市場を下回るリターンとなりました。

業種配分においては、公益セクターやヘルスケアセクターのアンダーウェイトなどがマイナス寄与となった一方、金融セクターのアンダーウェイトや、不動産セクターのオーバーウェイトなどがプラス寄与となりました。

他方、銘柄選択においては、ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行（金融）やバーリントン・ストアーズ（一般消費財）などがマイナス寄与となった一方、アメリカン・タワー（不動産）やアストラゼネカ（ヘルスケア）などがプラス寄与となりました。

■市場見通しとマザーファンドの今後の運用方針（2022年7月27日時点）

今年に入り、ウクライナ危機による地政学リスクの高まり、インフレ上昇、各国中央銀行による金融引き締めなどにより、株式市場は下落し、まだ先行きは不透明な状況にあります。株式市場のバリュエーションは大きく調整した一方で、今後は経済成長の鈍化やインフレ上昇によるコスト高による企業業績への影響が懸念されます。これにより、企業業績を慎重に見極めた上での銘柄選択が重要な局面に推移していくものと考えます。当戦略においては、引き続き、投資方針に基づき、ボトムアップの銘柄選択により、先行きのファンダメンタルズが良好でバリュエーションが魅力的な銘柄に投資してまいります。

当ファンドの運用は個別銘柄選択が収益の源泉となるボトムアップ運用ではありますが、地域・国別に見ると、アメリカのウェイトを大きくしている他、イギリス、スペイン、スイスなどを中心に欧州地域の銘柄への配分を厚めています。一方で、アジアへの配分は抑えめにしています。当社では、ファンダメンタルズの改善余地が相対的に大きいものの、株価はそれを十分に織り込んでいない銘柄が欧州に多いと考えているためです。

※上記方針は2022年7月27日現在のものであり、今後変更される場合があります。

■ 1万口当たりの費用明細（2022年1月28日～2022年7月27日）

項 目	第95期～第100期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 37 (36) (0) (1)	% 0.393 (0.382) (0.001) (0.010)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	2 (2)	0.021 (0.021)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	1 (1)	0.006 (0.006)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	5 (1) (0) (3)	0.049 (0.015) (0.002) (0.032)	(d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	45	0.469	
作成期間の平均基準価額は、9,378円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税、(d)その他費用は、本ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年1月28日から2022年7月27日）

銘 柄	第 95 期 ～ 第 100 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
グローバル・フォーカス株式マザーファンド	千□ -	千円 -	千□ 64,360	千円 253,322

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 95 期 ～ 第 100 期
	グローバル・フォーカス株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	849,199千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,266,312千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.37

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄

<グローバル・フォーカス株式マザーファンド>
株式

	第 95 期 ～ 第 100 期							
	買 付				売 付			
	銘 柄	株数	金額	平均単価	銘 柄	株数	金額	平均単価
1	AMAZON.COM INC(アメリカ)	千株 0.279	千円 99,857	円 357,911	NESTLE SA-REG(スイス)	千株 6	千円 93,603	円 14,694
2	INTUIT INC(アメリカ)	0.926	50,008	54,004	ASTRAZENECA PLC(イギリス)	4	65,461	15,301
3	ACCENTURE PLC-CL A(アメリカ)	0.756	28,560	37,778	BOSTON SCIENTIFIC CORP(アメリカ)	7	37,996	5,008
4	KONINKLIJKE DSM NV(ユーロ・オランダ)	1	23,051	19,770	SAFRAN SA(ユーロ・フランス)	2	34,801	14,987
5	NESTE OYJ(ユーロ・フィンランド)	4	21,917	5,088	PROCTER & GAMBLE CO/THE(アメリカ)	1	31,425	19,714
6	INTERCONTINENTAL HOTELS GROU(イギリス)	2	19,080	7,993	ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	0.094	29,725	316,231
7	AMERICAN TOWER CORP(アメリカ)	0.64	17,235	26,931	NESTE OYJ(ユーロ・フィンランド)	4	24,530	5,461
8	FERGUSON PLC(イギリス)	0.892	13,188	14,784	AMERICAN TOWER CORP(アメリカ)	0.789	24,134	30,588
9	BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA(ユーロ・スペイン)	18	11,702	638	BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA(ユーロ・スペイン)	30	20,906	689
10	WALT DISNEY CO/THE(アメリカ)	0.828	11,359	13,718	RECKITT BENCKISER GROUP PLC(イギリス)	1	14,323	9,054

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額・平均単価の単位未満は切り捨て。

■利害関係人との取引状況等（2022年1月28日から2022年7月27日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2022年7月27日現在）

親投資信託残高

銘	柄	第94期末		第100期末	
		□ 数	□ 数	□ 数	□ 数
		千円	千円	千円	千円
グローバル・フォーカス株式マザーファンド		600,526	536,166		2,171,687

■投資信託財産の構成（2022年7月27日現在）

項 目	第100期末	
	評 価 額	比 率
グローバル・フォーカス株式マザーファンド	千円 2,171,687	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,171,687	100.0

（注1）グローバル・フォーカス株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（2,063,813千円）の投資信託財産総額（2,171,708千円）に対する比率は95.0%です。

（注2）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、決算日における邦貨換算レートは、1米ドル=137.01円、1ユーロ=138.85円、1英ポンド=165.06円、1スイスフラン=142.38円、1スウェーデンクローナ=13.30円、1オーストラリアドル=95.22円、1香港ドル=17.45円、1インドルピー=1.73円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 95 期 末	第 96 期 末	第 97 期 末	第 98 期 末	第 99 期 末	第 100 期 末
	2022年2月28日現在	2022年3月28日現在	2022年4月27日現在	2022年5月27日現在	2022年6月27日現在	2022年7月27日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資 産	2,325,152,272	2,390,412,598	2,312,653,780	2,178,705,297	2,194,997,433	2,171,687,442
グローバル・フォーカス 株式マザーファンド(評価額)	2,325,152,272	2,390,412,598	2,312,653,780	2,178,705,297	2,194,997,433	2,171,687,442
(B) 負 債	11,744,472	11,348,325	11,335,188	11,086,914	10,992,877	10,694,646
未払収益分配金	10,099,715	9,962,274	9,748,219	9,632,190	9,510,652	9,291,233
未払信託報酬	1,632,974	1,376,121	1,575,601	1,444,303	1,471,606	1,393,361
その他未払費用	11,783	9,930	11,368	10,421	10,619	10,052
(C) 純資産総額(A-B)	2,313,407,800	2,379,064,273	2,301,318,592	2,167,618,383	2,184,004,556	2,160,992,796
元 本	2,524,928,843	2,490,568,518	2,437,054,839	2,408,047,534	2,377,663,054	2,322,808,419
次期繰越損益金	△211,521,043	△111,504,245	△135,736,247	△240,429,151	△193,658,498	△161,815,623
(D) 受益権総口数	2,524,928,843口	2,490,568,518口	2,437,054,839口	2,408,047,534口	2,377,663,054口	2,322,808,419口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,162円	9,552円	9,443円	9,002円	9,186円	9,303円

(注) 当作成期首元本額2,524,928,843円、当作成期中追加設定元本額0円、当作成期中一部解約元本額202,120,424円。

■損益の状況

項 目	第 95 期	第 96 期	第 97 期	第 98 期	第 99 期	第 100 期
	2022年1月28日～ 2022年2月28日	2022年3月1日～ 2022年3月28日	2022年3月29日～ 2022年4月27日	2022年4月28日～ 2022年5月27日	2022年5月28日～ 2022年6月27日	2022年6月28日～ 2022年7月27日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	8,364,714	108,486,698	△15,292,648	△95,221,590	54,729,658	38,069,630
売 買 益	8,364,715	109,953,932	893,751	384,175	56,057,077	38,452,722
売 買 損	△1	△1,467,234	△16,186,399	△95,605,765	△1,327,419	△383,092
(B) 信託報酬等	△1,644,757	△1,386,051	△1,586,969	△1,454,724	△1,482,225	△1,403,413
(C) 当期損益金(A+B)	6,719,957	107,100,647	△16,879,617	△96,676,314	53,247,433	36,666,217
(D) 前期繰越損益金	△51,610,635	△54,242,072	41,974,610	15,164,109	△89,994,283	△45,190,296
(E) 追加信託差損益金	△156,530,650	△154,400,546	△151,083,021	△149,284,756	△147,400,996	△144,000,311
(配当等相当額)	(179,834,473)	(177,387,246)	(173,575,818)	(171,509,834)	(169,345,625)	(165,438,655)
(売買損益相当額)	(△336,365,123)	(△331,787,792)	(△324,658,839)	(△320,794,590)	(△316,746,621)	(△309,438,966)
(F) 計 (C+D+E)	△201,421,328	△101,541,971	△125,988,028	△230,796,961	△184,147,846	△152,524,390
(G) 収益分配金	△10,099,715	△9,962,274	△9,748,219	△9,632,190	△9,510,652	△9,291,233
次期繰越損益金(F+G)	△211,521,043	△111,504,245	△135,736,247	△240,429,151	△193,658,498	△161,815,623
追加信託差損益金	△156,530,650	△154,400,546	△151,083,021	△149,284,756	△147,400,996	△144,000,311
(配当等相当額)	(179,834,473)	(177,387,246)	(173,575,818)	(171,509,834)	(169,345,625)	(165,438,655)
(売買損益相当額)	(△336,365,123)	(△331,787,792)	(△324,658,839)	(△320,794,590)	(△316,746,621)	(△309,438,966)
分配準備積立金	143,589,958	133,562,848	120,944,833	117,102,067	108,721,146	98,507,284
繰越損益金	△198,580,351	△90,666,547	△105,598,059	△208,246,462	△154,978,648	△116,322,596

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、親投資信託の配当等収益を繰入れております。

■分配金のお知らせ

	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
1万円当たり分配金（税込み）	40円	40円	40円	40円	40円	40円

◇分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金（特別分配金）があります。

◇分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの分配金は普通分配金に課税されます。

◇税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合もあります。

グローバル・フォーカス株式マザーファンド

≪第10期≫ 決算日2022年1月27日

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 率					
6期(2018年1月29日)	25,198	23.0%	96.9%	—%	—%	—%	百万円 4,735
7期(2019年1月28日)	22,633	△10.2	98.5	—	—	—	4,095
8期(2020年1月27日)	28,432	25.6	95.5	—	—	—	3,288
9期(2021年1月27日)	31,972	12.5	97.0	—	—	—	2,524
10期(2022年1月27日)	38,776	21.3	98.6	—	—	—	2,328

(注) 株式先物比率、債券先物比率は買建比率－売建比率。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2021年1月27日	31,972	—%	97.0%	—%	—%	—%
1月末	31,800	△0.5	98.2	—	—	—
2月末	33,575	5.0	92.2	—	—	—
3月末	35,185	10.0	96.2	—	—	—
4月末	36,841	15.2	96.9	—	—	—
5月末	37,651	17.8	96.9	—	—	—
6月末	38,450	20.3	97.5	—	—	—
7月末	39,201	22.6	98.6	—	—	—
8月末	40,060	25.3	98.7	—	—	—
9月末	39,617	23.9	98.8	—	—	—
10月末	41,893	31.0	97.0	—	—	—
11月末	40,798	27.6	98.4	—	—	—
12月末	42,945	34.3	98.4	—	—	—
(期 末) 2022年1月27日	38,776	21.3	98.6	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率、債券先物比率は買建比率－売建比率。

■投資環境（2021年1月28日～2022年1月27日）

当期の世界株式市場は上昇しました。期初には米バイデン新政権下での追加経済対策期待と欧米を中心にワクチン接種の進展による経済再開期待が市場のリスク許容度を押し上げ、途中個人投資家とヘッジファンドの特定銘柄のポジションをめぐる混乱を挟むも、概ね堅調に推移しました。その後は、サプライチェーンの混乱を主因に米国で大幅な物価上昇が観測されたことから、各国で長期金利の上昇に伴ってグロース株不安が広がるなど不安定な動きとみせるも、米連邦準備制度理事会（FRB）からはインフレを一過性とみるほか緩和方針を維持する姿勢が示されたことから、市場は再び安定した値動きとなりました。以降は、経済指標を消化しながら米金融政策を巡って一喜一憂する展開となり、アフガニスタン情勢や中国不動産のデフォルト懸念といった地政学リスクや新型コロナウイルスの各種変異株の発見が市場心理の重石となる場面はみられたものの、期中の企業決算は総じて良好な業績が続き、世界の株式市場は史上最高値を更新する指数も相次ぐなど力強い動きをみせました。期末にかけては金融引き締めを警戒して株式市場は頭打ちとなりましたが、前期末対比では大幅上昇となりました。

■運用経過

期中、業種配分、銘柄選択がともにプラス寄与となり、全体としては市場を上回るリターンとなりました。

業種配分においては、一般消費財セクターのアンダーウェイトや生活必需品のオーバーウェイトなどがプラス寄与となりました。

他方、銘柄選択においては、一般消費財セクター（コンパスグループ、ナイキなど）、情報技術セクター（インテュイット、アクセンチュアなど）などにおける銘柄選択がプラス寄与となりました。

■市場見通しと今後の運用方針（2022年1月27日時点）

ワクチン接種が進む中で景気回復への期待感が高まるとともに、幅広い業種・企業で業績の回復が見えてきたことから、金融相場から業績相場へ移行しつつあります。一方、サプライチェーンの混乱やインフレ上昇、各国中央銀行による金融緩和策の出口を探る動きなどの不透明要因も目立ってきており、積極的な財政政策や金融政策を追い風に上昇してきた株式市場は企業業績を慎重に見極めた上での銘柄選択が重要な局面に推移していくものと考えます。投資方針に基づき、ボトムアップの銘柄選択により、先行きのファンダメンタルズが良好でバリュエーションが魅力的な銘柄に投資していきます。

当ファンドの運用は個別銘柄選択が収益の源泉となるボトムアップ運用であります。地域・国別に見ると、アメリカのウェイトを大きくしている他、イギリス、スイス、スウェーデンなどを中心に欧州地域の銘柄への配分を厚めにしています。一方で、アジアへの配分は抑えめにしています。当社では、ファンダメンタルズの改善余地が相対的に大きいものの、株価はそれを十分に織り込んでいない銘柄が欧州に多いと考えているためです。

※上記方針は2022年1月27日現在のものであり、今後変更される場合があります。

■ 1万口当たりの費用明細（2021年1月28日～2022年1月27日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 12 (12)	% 0.032 (0.032)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	8 (8)	0.022 (0.022)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	23 (13) (10)	0.061 (0.034) (0.027)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・ 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 ・ 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	43	0.115	
期中の平均基準価額は、38,168円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2021年1月28日から2022年1月27日まで）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 4	千円 78,671	千株 3	千円 74,786
外国	ア メ リ カ	百株 213	千米ドル 2,149	百株 469	千米ドル 6,590
	ユ ー ロ		千ユーロ		千ユーロ
	フ ラ ン ス	2	29	8	102
	オ ラ ン ダ	30 (0.37)	61 (6)	112	242
	ス ペ イ ン	676	822	1,320 (-)	724 (12)
	フィンランド	95	469	17	91
	イ ギ リ ス	211	千英ポンド 438	1,106	千英ポンド 1,220
	ス イ ス	45	千スイスフラン 397	367	千スイスフラン 960
	ス ウ ェ ー デ ン	132 (367)	千スウェーデンクローナ 2,517 (4,003)	47 (52)	千スウェーデンクローナ 1,109 (4,003)
	イ ン ド	45	千インドルピー 1,745	166	千インドルピー 6,671

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,922,596千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,502,155千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.76

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄

株式（2021年1月28日から2022年1月27日まで）

	当 期				期			
	買		付		売		付	
	銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円		千株	千円	円
1	AMADEUS IT GROUP SA(ユーロ・スペイン)	9	65,136	6,998	ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	0.415	99,848	240,599
2	NESTLE OYJ(ユーロ・フィンランド)	9	61,204	6,398	CHENIERE ENERGY INC(アメリカ)	8	92,068	10,320
3	BALL CORP(アメリカ)	4	44,418	9,296	INTUIT INC(アメリカ)	1	88,387	59,201
4	日本電産	3.3	40,489	12,269	BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA(ユーロ・スペイン)	122	71,624	586
5	BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA(ユーロ・スペイン)	56	39,041	695	NIKE INC -CL B(アメリカ)	3	64,235	16,850
6	NESTLE SA-REG(スイス)	3	38,501	12,092	MICROSOFT CORP(アメリカ)	1	50,998	29,875
7	キーエンス	0.7	38,181	54,545	BOSTON SCIENTIFIC CORP(アメリカ)	11	50,044	4,495
8	FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES(アメリカ)	2	32,970	15,707	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG(スイス)	33	48,253	1,455
9	PROCTER & GAMBLE CO/THE(アメリカ)	2	32,282	14,005	NESTLE SA-REG(スイス)	3	41,933	13,632
10	BOSTON SCIENTIFIC CORP(アメリカ)	6	28,688	4,267	キーエンス	0.6	40,775	67,959

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2021年1月28日から2022年1月27日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2022年1月27日現在）

(1) 国内株式

銘柄	株数	期首 (前期末)	当 期		末
		株数	株数	評価額	額
		千株	千株	千円	
電気機器 (100.0%)					
日本電産		4	4.7		45,026
キーエンス		1.1	1.2		67,632
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	5	5		112,658
		2	2		<4.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 外国株式

銘柄	期首（前期末）		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMERICAN TOWER CORP	36	28	697	80,014	不動産
BALL CORP	55	84	734	84,258	素材
BOSTON SCIENTIFIC CORP	262	218	940	107,810	ヘルスケア機器・サービス
BURLINGTON STORES INC	23	18	424	48,687	小売
WALT DISNEY CO/THE	52	41	549	62,978	メディア・娯楽
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	187	146	378	43,348	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	60	63	689	79,015	ソフトウェア・サービス
MARSH & MCLENNAN COS	64	50	771	88,414	保険
MARTIN MARIETTA MATERIALS	15	12	447	51,307	素材
NIKE INC -CL B	60	27	399	45,757	耐久消費財・アパレル
PROCTER & GAMBLE CO/THE	40	47	749	85,919	家庭用品・パーソナル用品
S&P GLOBAL INC	18	14	589	67,631	各種金融
XYLEM INC	49	38	393	45,151	資本財
ACCENTURE PLC-CL A	22	17	572	65,653	ソフトウェア・サービス
CHENIERE ENERGY INC	83	-	-	-	エネルギー
ALPHABET INC-CL A	7	3	940	107,855	メディア・娯楽
INTUIT INC	19	6	335	38,455	ソフトウェア・サービス
MICROSOFT CORP	36	22	661	75,819	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 銘 柄	株 数 銘 柄	金 額 数<比 率>	金 額 数<比 率>	
	1,098 18	842 17	10,276 -	1,178,078 <50.6%>	
(ユーロ…フランス)			千ユーロ		
SAFRAN SA	29	23	253	32,660	資本財
小 計	株 数 銘 柄	株 数 銘 柄	金 額 数<比 率>	金 額 数<比 率>	
	29 1	23 1	253 -	32,660 <1.4%>	
(ユーロ…オランダ)					
KONINKLIJKE DSM NV	28	22	376	48,513	素材
DAVIDE CAMPARI-MILANO NV	346	270	296	38,205	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 銘 柄	株 数 銘 柄	金 額 数<比 率>	金 額 数<比 率>	
	375 2	293 2	673 -	86,719 <3.7%>	
(ユーロ…スペイン)					
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	271	211	212	27,310	不動産
AMADEUS IT GROUP SA	-	75	458	59,073	ソフトウェア・サービス
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	1,813	1,153	648	83,532	銀行
小 計	株 数 銘 柄	株 数 銘 柄	金 額 数<比 率>	金 額 数<比 率>	
	2,084 2	1,441 3	1,319 -	169,916 <7.3%>	
(ユーロ…フィンランド)					
NESTE OYJ	33	111	429	55,267	エネルギー
小 計	株 数 銘 柄	株 数 銘 柄	金 額 数<比 率>	金 額 数<比 率>	
	33 1	111 1	429 -	55,267 <2.4%>	
ユーロ計	株 数 銘 柄	株 数 銘 柄	金 額 数<比 率>	金 額 数<比 率>	
	2,523 6	1,869 7	2,676 -	344,563 <14.8%>	
(イギリス)			千英ポンド		
DS SMITH PLC	1,303	851	311	48,053	素材

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
ASTRAZENECA PLC	90	81	千英ポンド 694	千円 107,132	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	82	64	401	61,909	家庭用品・パーソナル用品
COMPASS GROUP PLC	316	299	500	77,230	消費者サービス
INTERCONTINENTAL HOTELS GROU	76	65	316	48,828	消費者サービス
FERGUSON PLC	38	30	350	54,113	資本財
RSA INSURANCE GROUP PLC	379	—	—	—	保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,289 7	1,393 6	2,576 —	397,268 <17.1%>
(スイス)			千スイスフラン		
NESTLE SA-REG	62	63	751	93,219	食品・飲料・タバコ
ZURICH INSURANCE GROUP AG	17	13	601	74,620	保険
CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	319	—	—	—	各種金融
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	399 3	77 2	1,352 —	167,839 <7.2%>
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ		
HEXAGON AB-B SHS	49	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HEXAGON AB-B SHS	—	449	5,441	67,035	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	49 1	449 1	5,441 —	67,035 <2.9%>
(インド)			千インドルピー		
CROMPTON GREAVES CONSUMER EL	558	437	18,396	28,331	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	558 1	437 1	18,396 —	28,331 <1.2%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,917 36	5,069 34	— —	2,183,116 <93.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) ー印は組入れなし。

■投資信託財産の構成 (2022年1月27日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 2,295,774	% 97.0
コール・ローン等、その他	72,027	3.0
投資信託財産総額	2,367,801	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産 (2,243,558千円) の投資信託財産総額 (2,367,801千円) に対する比率は94.8%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル=114.64円、1ユーロ=128.76円、1英ポンド=154.20円、1スイスフラン=124.06円、1スウェーデンクローナ=12.32円、1オーストラリアドル=81.37円、1香港ドル=14.71円、1インドルピー=1.54円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2022年1月27日
	円
(A) 資 産	2,414,770,302
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	29,547,832
株 式(評価額)	2,295,774,228
未 収 入 金	87,906,608
未 収 配 当 金	1,541,634
(B) 負 債	86,177,977
未 払 金	51,177,957
未 払 解 約 金	35,000,000
未 払 利 息	20
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	2,328,592,325
元 本	600,526,676
次 期 繰 越 損 益 金	1,728,065,649
(D) 受 益 権 総 口 数	600,526,676口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	38,776円

■損益の状況

項 目	当 期
	自 2021年1月28日 至 2022年1月27日
	円
(A) 配 当 等 収 益	26,931,250
受 取 配 当 金	26,937,108
そ の 他 収 益 金	1,470
支 払 利 息	△7,328
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	486,894,568
売 買 益	587,370,530
売 買 損	△100,475,962
(C) 保 管 費 用 等	△1,630,779
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	512,195,039
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,734,844,711
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	187,085,681
(G) 解 約 差 損 益 金	△706,059,782
(H) 計 (D + E + F + G)	1,728,065,649
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,728,065,649

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注4) 期首元本額789,570,248円、期中追加設定元本額72,914,319円、期中一部解約元本額261,957,891円。

(注5) 元本の内訳 グローバル・フォーカス株式ファンド（適格機関投資家専用）600,526,676円

国内短期公社債マザーファンド 運用報告書

第14期 (決算日 2022年10月31日)

(計算期間 2021年11月2日～2022年10月31日)

国内短期公社債マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主として本邦通貨建ての公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行います。
主要投資対象	本邦通貨建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。

■最近3期の運用実績

決算期	基準価額	期騰落中率		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
12期(2020年11月2日)	円 10,069		% 0.0	% 69.7	% -	百万円 77
13期(2021年11月1日)	10,068		△0.0	-	-	77
14期(2022年10月31日)	10,066		△0.0	-	-	178

(注1) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

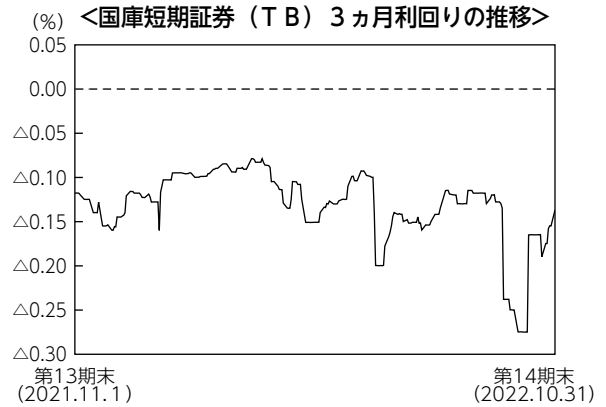
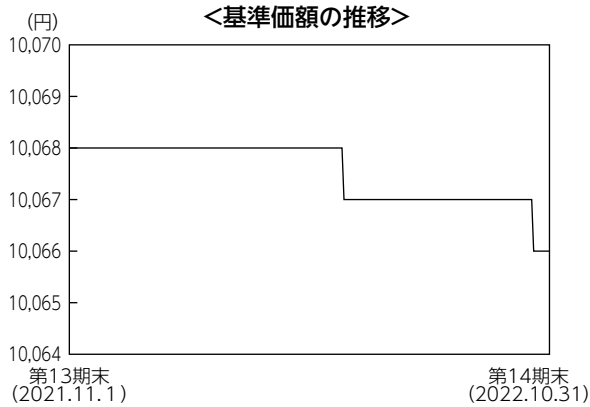
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
(期 首) 2021年11月 1 日	円 10,068	% -	% -	% -
11 月 末	10,068	0.0	-	-
12 月 末	10,068	0.0	-	-
2022年 1 月 末	10,068	0.0	-	-
2 月 末	10,068	0.0	-	-
3 月 末	10,068	0.0	-	-
4 月 末	10,068	0.0	-	-
5 月 末	10,067	△0.0	-	-
6 月 末	10,067	△0.0	-	-
7 月 末	10,067	△0.0	-	-
8 月 末	10,067	△0.0	-	-
9 月 末	10,067	△0.0	-	-
(期 末) 2022年10月31日	10,066	△0.0	-	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2021年11月2日から2022年10月31日まで）



※国庫短期証券（T B）3ヵ月利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。

基準価額の推移

当ファンドの基準価額は1万口あたり10,066円となり、前期末の同10,068円から△0.02%下落しました。

基準価額の主な変動要因

当計算期間中はコールローンで運用を行いましたが、日銀のマイナス金利政策の影響によりコール利回りがマイナスで推移したため、前期末比で基準価額は下落しました。

投資環境

国内短期金融市場では、3ヵ月国庫短期証券利回りは日銀がマイナス金利政策を含む大規模な金融緩和政策を継続している影響により、マイナス圏で推移しました。

ポートフォリオについて

当計算期間中はコールローンで運用を行いました。

今後の運用方針

日銀は消費者物価指数が前年比2%の上昇となる物価安定の目標達成に向け、引き続き緩和的な金融政策を継続していくと予想しています。そのため、今後も公社債などへの投資を通じて、安定的な運用を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況 (2021年11月2日から2022年10月31日まで)

期中の売買及び取引はありません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年11月2日から2022年10月31日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細

2022年10月31日現在、有価証券等の組入れはございません。

■ 投資信託財産の構成

2022年10月31日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 178,734	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	178,734	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年10月31日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	178,734,296円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	178,734,296
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	178,734,296
元 本	177,556,900
次 期 繰 越 損 益 金	1,177,396
(D) 受 益 権 総 口 数	177,556,900口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,066円

(注1) 期首元本額 77,357,362円
追加設定元本額 100,427,850円
一部解約元本額 228,312円

(注2) 期末における元本の内訳

フロンティア・ワールド・インカム・ファンド	99,744,150円
ハイブリッド証券ファンド円コース	27,208,015円
ハイブリッド証券ファンド米ドルコース	3,391,713円
ハイブリッド証券ファンド豪ドルコース	4,489,701円
ハイブリッド証券ファンドブラジルリアルコース	16,175,679円
ハイブリッド証券ファンドロシアルーブルコース	2,324,574円
ハイブリッド証券ファンドインドルピーコース	2,228,133円
ハイブリッド証券ファンド中国元コース	1,130,574円
ハイブリッド証券ファンド南アフリカランドコース	236,700円
ハイブリッド証券ファンドメキシコペソコース	8,032,854円
ハイブリッド証券ファンドトルコリラコース	1,090,474円
ハイブリッド証券ファンドマネーボールファンド	955,242円
新光グローバル・ハイイールド債券ファンド円コース	1,392,481円
新光グローバル・ハイイールド債券ファンド米ドルコース	99,759円
新光グローバル・ハイイールド債券ファンド豪ドルコース	1,193,555円
新光グローバル・ハイイールド債券ファンドブラジルリアルコース	6,365,626円
新光グローバル・ハイイールド債券ファンドマネーボールファンド	962,972円
フロンティア・ワールド・インカム・ファンド (年1回決算型)	494,968円
グローバル・フォークス (毎月決算型)	39,730円
期末元本合計	177,556,900円

■損益の状況

当期 自2021年11月2日 至2022年10月31日

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	△29,270円
支 払 利 息	△29,270
(B) 当 期 損 益 金(A)	△29,270
(C) 前 期 繰 越 損 益 金	525,312
(D) 解 約 差 損 益 金	△1,539
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	682,893
(F) 合 計(B+C+D+E)	1,177,396
次 期 繰 越 損 益 金(F)	1,177,396

(注1) (D)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。